

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 治雄
 問合せ先責任者 (役職名) 市場情報室長 (氏名) 橋本 敏行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3242-7641

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,515	—	1,215	—	1,313	—	704	—
20年3月期第3四半期	26,941	8.0	752	43.5	824	55.2	435	246.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	19.17	—
20年3月期第3四半期	11.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	44,573	23,731	23,731	23,731	53.2	650.75
20年3月期	42,747	23,457	23,457	23,457	54.9	632.71

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,731百万円 20年3月期 23,457百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	△8.1	1,140	△15.7	1,250	△14.3	650	△3.6	17.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 40,000,000株 20年3月期 40,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,531,407株 20年3月期 2,925,292株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 36,777,999株 20年3月期第3四半期 37,236,766株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記の業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表しました内容を修正しておりません。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の大幅かつ急激な変動と米国発の金融・資本市場混乱等の影響により設備投資や個人消費も減少に転じました。加えて急激な外需の減少や円高が特に輸出関連企業の収益に大きな打撃を与え、企業倒産の増加など景気後退の加速感が増し、それらを背景とした雇用環境の悪化は社会的問題に発展してまいりました。

当社グループが属する建設業界におきましては、従来より公共事業予算の縮減路線が継続されるなか、民間も住宅需要の冷え込みが顕著になりました。また、信用収縮等の影響でゼネコン、マンションデベロッパー等の破綻が続くなど、事業環境は厳しさを増しております。

こうした環境のもと当社グループは、与信管理の強化および適正利潤確保へむけた価格改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は245億15百万円（前年同期比9.0%減）、連結営業利益は12億15百万円（前年同期比61.5%増）、連結経常利益は13億13百万円（前年同期比59.2%増）、連結四半期純利益は7億4百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は445億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億26百万円の増加となりました。その主な内訳は、流動資産において現金及び預金が6億83百万円減少、受取手形及び売掛金が16億95百万円増加、商品が18億68百万円増加し、固定資産において投資その他の資産が6億62百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は208億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億51百万円の増加となりました。その主な内訳は、流動負債において支払手形及び買掛金が22億53百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は237億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億74百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し53.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△4億11百万円となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額22億48百万円、税金等調整前四半期純利益12億75百万円であり、主な減少項目はたな卸資産の増加額18億33百万円、売上債権の増加額16億95百万円、法人税等の支払額8億23百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億45百万円となりました。主な増加項目は投資有価証券の売却及び償還による収入5億14百万円であり、減少項目は有形固定資産の取得による支出3億41百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億17百万円となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億96百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少し、24億39百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済及び建設業界の先行きについて不透明感が一層深まり、当社業績への影響が見通し難い状況ではありますが、現時点では業績に変動をもたらす要因は想定されないことから、平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439	3,123
受取手形及び売掛金	15,661	13,966
商品	14,711	12,843
仕掛品	1,774	1,814
その他	488	474
貸倒引当金	△383	△115
流動資産合計	34,692	32,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,681
その他(純額)	2,396	2,476
有形固定資産合計	7,080	7,158
無形固定資産		
	33	52
投資その他の資産		
その他(純額)	3,004	3,610
貸倒引当金	△236	△180
投資その他の資産合計	2,767	3,429
固定資産合計	9,881	10,641
資産合計	44,573	42,747

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,687	10,433
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払法人税等	309	553
引当金	194	350
その他	2,036	2,199
流動負債合計	20,543	18,854
固定負債		
長期借入金	34	137
引当金	18	17
その他	244	280
固定負債合計	298	435
負債合計	20,841	19,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,618	15,209
自己株式	△791	△674
株主資本合計	23,657	23,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	90
評価・換算差額等合計	73	90
純資産合計	23,731	23,457
負債純資産合計	44,573	42,747

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	24,515
売上原価	19,349
売上総利益	5,165
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	1,623
貸倒引当金繰入額	317
賞与引当金繰入額	140
役員賞与引当金繰入額	12
退職給付費用	149
その他	1,706
販売費及び一般管理費合計	3,949
営業利益	1,215
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	29
受取地代家賃	99
その他	47
営業外収益合計	183
営業外費用	
支払利息	63
その他	22
営業外費用合計	85
経常利益	1,313
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	5
その他	0
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産売却損	13
投資有価証券評価損	13
会員権貸倒引当金繰入額	25
その他	2
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	1,275
法人税、住民税及び事業税	590
法人税等調整額	△20
法人税等合計	570
四半期純利益	704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,275
減価償却費	357
引当金の増減額 (△は減少)	168
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	13
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,248
その他	△128
小計	429
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△341
有形固定資産の売却による収入	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	514
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△102
自己株式の取得による支出	△117
配当金の支払額	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683
現金及び現金同等物の期首残高	3,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額(百万円)	
I 売上高		26,941
II 売上原価		22,698
売上総利益		4,242
III 販売費及び一般管理費		3,490
営業利益		752
IV 営業外収益		
1. 受取利息配当金	29	
2. その他	118	147
V 営業外費用		
1. 支払利息	62	
2. その他	12	75
経常利益		824
VI 特別利益		51
VII 特別損失		38
税金等調整前四半期純利益		838
法人税、住民税及び事業税	205	
法人税等調整額	196	402
四半期純利益		435

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	838
減価償却費	264
引当金の減少額	△ 300
売上債権の減少額	2,119
たな卸資産の減少額	127
仕入債務の減少額	△ 1,082
その他	651
小 計	2,617
法人税等の支払額	△ 398
その他	△ 347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 150
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△ 91
自己株式の取得による支出	△ 3
配当金の支払額	△ 297
財務活動によるキャッシュ・フロー	8
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,742
V 現金及び現金同等物の期首残高	887
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,629